

県内復興・経済日誌（2022年9月）

2日

《2022年上半期輸出入額、過去最高》

横浜税関小名浜税関支署は、2022年上半期（1～6月）の本県貿易概況（輸出は確報値、輸入は速報値）を発表した。小名浜、相馬両港と福島空港の輸出入合計額は4,659億2,300万円（前年同期比74.9%増）で、半期ごとの数値では、統計を開始した1979年以降過去最高となった。

7日

《2021年度再エネ導入割合47%》

県の発表によると、2021年度の県内エネルギー需要に占める再生可能エネルギー導入割合は47.0%で、前年度比3.6%増加した。県は、2040年度に100%以上を目指す「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」を掲げており、現状を「目標達成に向け、順調に推移している」と分析した上で、導入促進に向けてさらに取り組みを進める。

8日

《「林業アカデミーふくしま研修施設」完成》

県が県林業研究センター敷地内に整備した「林業アカデミーふくしま研修施設」の完成式典が、郡山市の現地で行われた。林業に特化した研修施設は県内初で、より実践的な学びを研修生に提供する。

12日

《避難者数、3万人下回る》

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故に伴う県民の避難者数（8月1日現在）は県内外合わせて29,213人となった。最も多かった2012年5月の164,865人の17.7%まで減少し、初めて3万人を下回った。

16日

《JA ふくしま未来、モモの販売額過去最高》

JA ふくしま未来（本店・福島市）のモモの販売額は今年度9月11日時点で過去最高の61億5,000万円に上り、2016年3月の発足以来、初めて60億円を突破した。同JAでは、降雹被害に見舞われながらも、品質の高さを維持し、7月に主力品種「あかつき」の単価が高水準で推移したのが要因とみている。

《福島国際研究教育機構、浪江に立地決定》

政府は、東日本大震災と東京電力福島第一原

発事故の復興推進会議を首相官邸で開き、世界最先端の研究・開発や人材育成の拠点とする「福島国際研究教育機構」の本施設の立地場所を浪江町にすると正式決定した。2023年4月の法人設立後は仮事務所を拠点とし、2031年3月までに本格的に稼働させる。

20日

《「ふくしま米ルプロジェクト」開始》

県米消費拡大推進会議は、県産米の消費を喚起する「ふくしま米ルプロジェクト」を開始した。県産米を購入し、専用アプリで独自ポイント「米ル」をためると、福島牛や日本酒などの県産品が抽選で当たる。3ステージに分け、2023年2月末まで展開する。

《県内地価、3年連続マイナス》

県は、今年7月1日時点の県内の地価調査結果を発表した。人口減少に伴う土地需要の低迷に加え、2019年の東日本台風（台風19号）などによる浸水被害、コロナ禍に伴う経済停滞が響き、地価の動きを示す全用途の平均変動率は0.5%減（前年同）で3年連続のマイナスとなった。下落幅は横ばいで、変動率は全国平均の0.3%を下回った。

22日

《県産品輸出額13億7,500万円》

2021年度の県産品輸出額は、過去最高だった前年度に比べ52%増の13億7,500万円となり、初めて10億円を突破した。県は、県産日本酒の知名度が米国を中心に高まり、アルコール類の輸出が大幅に伸びたのが主な要因とみている。県産品が各国で普及することで、東京電力福島第一原発事故に伴う風評の払拭につながるも期待される。

26日

《県内新規就農者数急増》

県内の本年度（2021年5月から1年間）の新規就農者数は、前年度の約1.4倍（101人増）に当たる334人に上り、現行の調査を始めた1999年度以降で初めて300人を超えた。県は、本年度の大幅な増加について就農初期の経費支援や技術指導などの効果が表れ始めたともみている。